

財務省 EPA利用推進の取組に係る有識者勉強会

## 第五回事業者課題WG

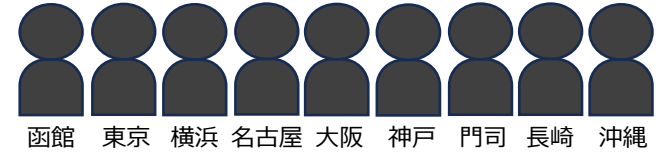
※本内容は所属する組織・業界団体の意見ではありません  
※本資料は第五回事業者課題WG資料の一部抜粋版となります

2024年12月23日  
株式会社アイシン  
清水 一  
simizu-h@msp.aisin.co.jp

# 中堅企業の供給戦略とEPA活用に向けた「民間専門家＝通関士」への期待

## 日本通関業連合会

全国各地域で身近に相談できる「EPA関税認定アドバイザー」



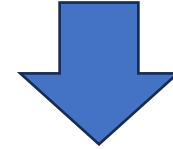
活用ポテンシャルのある  
事業者のサポート



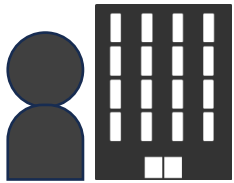
コンサルティング



支援



活用促進



### 経営戦略

- ・貿易コンサルティング
- 事業通商戦略
- 関税マネジメント

### 輸出個別課題

- ・関税分類付番支援
- ・海外税関事前教示活用支援
- ・通関トラブル支援
- ・事後確認（検認）支援

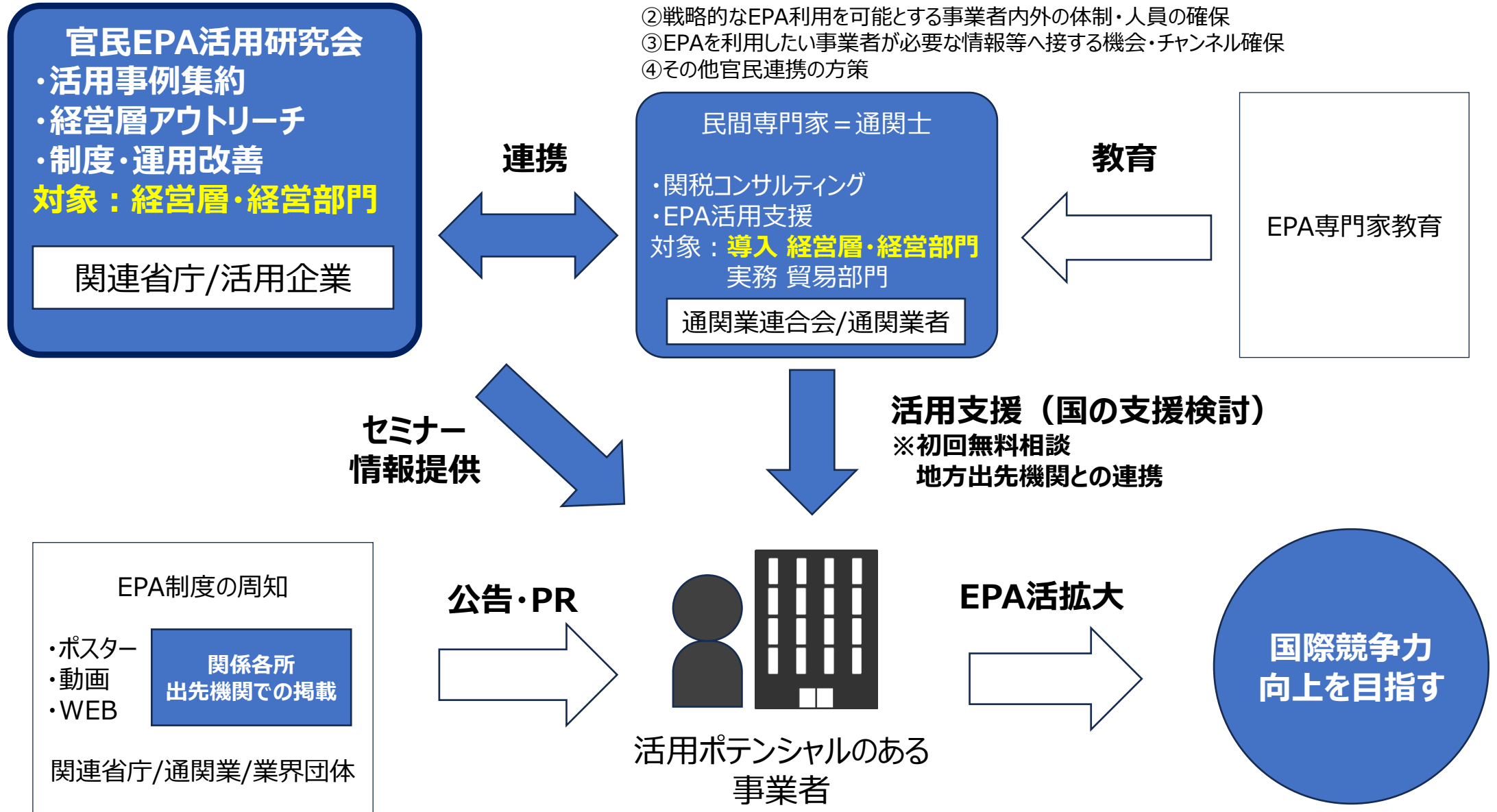
### 地域イベント連携

- ・導入前企業への無料相談会
- EPA活用促進セミナー
- 農政局主催輸出促進セミナー
- 他



# 中堅企業の供給戦略とEPA活用の流れ

①EPAの経営戦略上の重要性について認識が不足している事業者へのアプローチ



# 事業者にとって活用推進につながる Contents

## ◇各産業別の戦略的活用 & 社内体制の事例

- 同業他社の事例を知る事で、自社が活用する事でのメリットの具体的なイメージへつながる

## ◇自社製品のHSコードを特定するサポートツール・サービス

- 日本税関をはじめとするEPA活用推進Contentsを利用するうえで必要不可欠 ⇒

### 解決策の事例：

- ・HSコード調べ方動画
- ・事前教示制度活用
- ・民間専門家活用
- ・AIツール活用

## ◇関税・協定・PSR検索、例：「RULES OF ORIGIN FACILITATOR」

- MFN関税と各協定の関税率・PSRを比較し、最適な対応方法を選択できる

## ◇相手国関税の譲許表の日本語版

- EPA活用検討初期段階の企業にとっては専門性の高い文書を母国語以外の言語で読み解く必要あり  
⇒ **解決策の事例：HTMLでの掲載によりブラウザ翻訳が可能となる**

## ◇協定文の横書き & PSR・検認等の活用に必要な項目の索引

- 協定文から必要の項目を探す際に苦慮  
⇒ **解決策の事例：税関HPから外務省HPの該当章、条文へダイレクトにリンクでつなぐ**

## ◇各協定PSRダウンロード機能

- エクセル機能、自社システム等を活用してEPA・FTAを活用する企業からのニーズが高いと推察

## ◇検認 & ペナルティ事例

- 企業側への正しい運用とリスクの周知につながる  
⇒ **解決策の事例：事後確認×検認、非違×否認 等、用語の統一により既存情報も活用しやすくなる**

# 参考情報

- ◇日本国税関\_経済連携協定（EPA/FTA）等（関税・税関関係）WEBサイト  
[経済連携協定（EPA/FTA）等（関税・税関関係）：税関 Japan Customs](#)
- ◇EPA活用事例集 WEBまとめ  
[日本企業のFTA、EPA活用事例 | 特集 - ビジネス短信 — ジェトロの海外ニュース - ジェトロ \(jetro.go.jp\)](#)
- ◇EPA活用事例集 冊子形式  
[https://www.jetro.go.jp/ext\\_images/theme/wto-fta/pdf/EPAjirei.pdf](https://www.jetro.go.jp/ext_images/theme/wto-fta/pdf/EPAjirei.pdf)
- ◇法令検索「e-GOV」 [e-Gov 法令検索](#)
- ◇EPA相手国側譲許表（関税率表） [EPA相手国側譲許表（関税率表）：税関 Japan Customs](#)
- ◇EPA相手国の事前教示制度 [EPA相手国の事前教示制度：税関 Japan Customs](#)
- ◇シンガポール税関HSコード検索 [Singapore Customs \(SC\) | TradeNet®](#)
- ◇関税・協定・PSR検索「RULES OF ORIGIN FACILITATOR」  
[Rules of Origin Facilitator \(findrulesoforigin.org\)](#)

# 事業者課題解決に必要とされる活動

## ➤ Point 1

経営層への周知の必要性と解決に向けた活動

## ➤ Point 2

身近な民間専門家の必要性と解決に向けた活動

(従来の企業活動に必要なノウハウ・スキルではサポートしきれない高度な専門性)

## ➤ Point 3

公共性の高いコンテンツの利便性向上に向けた活動

(外国税関におけるEPA手続の課題認識も含む)